

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	GIGAスクール構想の実現（公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金）			<b>担当部局</b>	大臣官房文教施設企画・防災部	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	<b>担当課室</b>	施設助成課	施設助成課長 春山 浩康	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	学校教育の情報化の推進に関する法律第15条(学校における情報通信技術の活用のための環境の整備)			<b>関係する 計画、通知等</b>	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定) 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)		
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、地方創生			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公立学校の情報通信ネットワーク環境施設を整備するために必要となる経費を地方公共団体に対して補助することによりICT環境を構築し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業を実施するために必要な経費に補助金を交付する。(補助率:1/2) ・小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に校内LANを新設又は更新するために必要な経費 ・小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部に電源キャビネットを新設又は更新するために必要な経費						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	119,837	7,077	-	-	-
		前年度から繰越し	-	119,831	5,617	0	-
		翌年度へ繰越し	▲ 119,831	▲ 5,617	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	6	121,291	5,617	0	0
	執行額	6	109,283	5,207	-	-	
	執行率 (%)	100%	90%	93%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	0%	1544%	#DIV/0!	-	-	
	<b>令和4・5年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
計	-	-	-				

活動内容 (アクティビティ)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に校内LANを新設又は更新する。</li> <li>・小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部に電源キャビネットを新設又は更新する。</li> </ul>									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		ICT環境を構築し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させる。	高速大容量の通信ネットワークの整備状況(無線LAN(1Gbps以上))	活動実績	校	4,845	-	-	-	-	
				当初見込み	校	0	24,998	32,028	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		交付決定額(千円)／対象学校数(校)			単位当たりコスト	千円/校	4,727	4,451	0	0	
					計算式	千円/校	95,262,126/20,153	31,293,848/7,030	0/0	0/0	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
		ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする	「前年度に、教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校)※令和2年度は調査未実施	成果実績	%	37.1	-	53.9	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		全国学力・学習状況調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
		ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする	「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか。」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校)※令和元年度から調査項目新設(ただし、令和2年度は調査未実施)	成果実績	%	10.4	-	11.4	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		全国学力・学習状況調査									
政策評価 との関係	政策	-									
	施策	政策評価書URL									
		該当箇所									

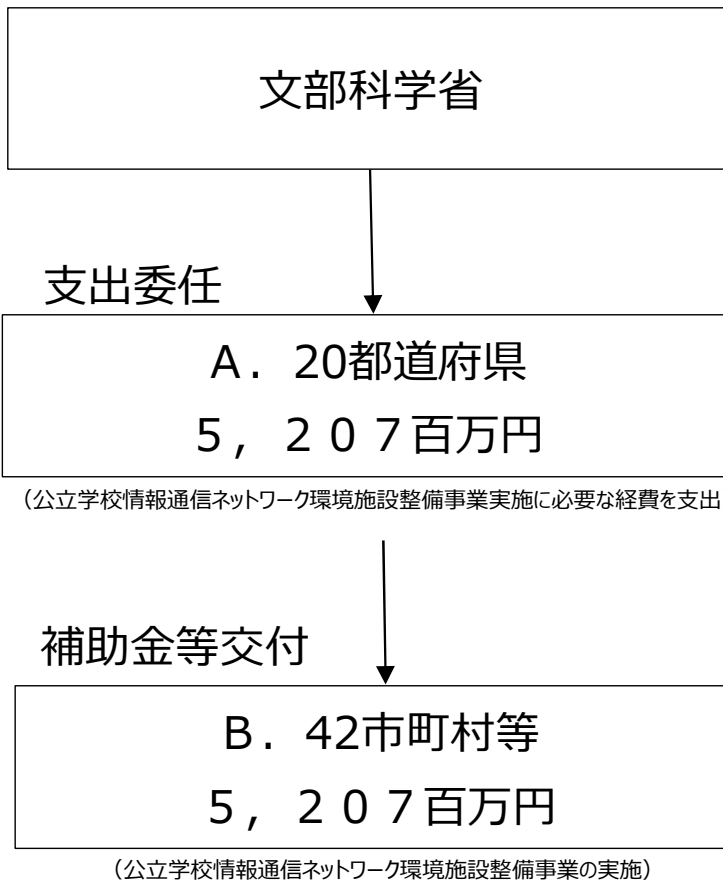
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進する」と明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備を達成するためには、国が地方公共団体に対して一定の財政支援を行いながら事業を主体的に推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICT環境を構築し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させるため、必要となる経費を地方公共団体に対して補助することは、必要かつ適切な事業である。本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進する」と明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、全国の学校設置者に需要調査を行い、要望があった学校設置者に対して、その妥当性を確認した上で補助金を交付している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支出先の選定に当たっては、全国の学校設置者に需要調査を行い、要望があった学校設置者に対して、その妥当性を確認した上で補助金を交付している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の単位あたりコストは、各設置者から提出された要望額の積算根拠を確認し、適切な仕様に基づき、適切に積算されている見積書等を参考として上限となる補助単価を定めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業の単位あたりコストは、各設置者から提出された要望額の積算根拠を確認し、適切な仕様に基づき、適切に積算されている見積書等を参考として上限となる補助単価を定めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱及び事業概要において、事業目的に即し真に必要な補助対象経費を限定しており、各事業年度終了後に実績報告等により確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	各設置者で事業の前倒しを行ったことにより、設計完了前に交付決定を受けていたため、入札したところ計画額を下回る事業が生じたり、設計の見直し等による事業計画の変更により見込額を下回る事業が生じたりしたことにより不用が生じている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各設置者において、新型コロナウイルス感染症の影響により、資材調達並びに技術者確保が難航したことから、令和2年度内に事業を完了することができなかった。繰越事業については令和3年度中に完了している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学校設置者に対して、当該事業に係る標準仕様書を示しつつ、適性積算事例や高額となる事例を提示するとともに、適正な価格でより効率的な整備が行えるよう必要に応じてアドバイスを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業は、全国の学校の校内LAN整備等を行う事業であり、整備完了後は各学校でICTを活用した授業を行うことが可能となる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	本事業は、全国の学校の校内LAN整備等を行う事業であり、整備完了後は各学校でICTを活用した授業を行うことが可能となる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	令和元年度補正予算並びに令和2年度補正予算により、各学校設置者が校内LAN等を整備しており、令和3年度以降に活用される。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	GIGAスクールネットワーク構想の実現に向け取組を行っている学校設置者別(国公立別)に事業を分担している。 「GIGAスクール構想」の実現ロードマップ(イメージ) <a href="https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_kaikesou02-000010571_0078_2.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_kaikesou02-000010571_0078_2.pdf</a>
	事業番号				事業名	
	2022	文科	21	0161	国立大学法人における設備等の整備	
	2022	文科	21	0173	GIGAスクールネットワーク構想(私立)	
点検・改善結果	点検結果	令和元年度補正予算約1,198億円のうち、令和元年度に約953億円の交付決定を行い、残額約245億円は文部科学省で繰越を行った上で令和2年度に交付決定を行った。また、令和2年度補正予算約71億円についても同年度中に交付決定を行った。執行に当たって、より効率的に事業を推進するため、文部科学省において補助単価を決定し、この単価による事業費を上限として交付決定を行っている。令和元年度中に工事が完了した事業は1自治体にとどまったが、令和元年度補正予算繰越事業並びに令和2年度補正予算事業については、おおむね令和2年度中に完了し、一部の事業は令和3年度に完了をしている。				
	改善の方向性	校内LAN整備等の事業については整備されたICT環境が十分に活用されるよう、必要に応じて助言等を行っていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
外部有識者による点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	この事業は、当初計画に基づき令和3年度をもって終了している。本事業により得られた成果について、次の施策等に適切に活用すること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定通り終了	当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。					
<b>備考</b>						
GIGAスクール構想の実現について(文科省HP): <a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm</a> ○「秋のレビュー2020(教育現場のオンライン化の推進)」指摘内容 ・児童生徒一人一台端末の整備や学校ネットワークの環境整備に係るアウトカムやアウトプットについては、所期の目的や事業内容が同様のものである事業があるにもかかわらず、設定しているアウトカムやアウトプットが異なっており、整理ができていない。 こうしたアウトカム、アウトプットについては、事業が学校種別ごとに縦割りになっているという現状を改めて、所期の目的の達成状況や事業の効果の測定に資する適切な指標となるよう、精査するべきである。 ○対応状況 ・アウトカムについて、国公立ともに同一の内容「定量的な成果目標:ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする」を記載することとした。						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
令和元年度	文部科学省					
令和2年度	文部科学省		0100			
令和3年度	2021 文科	20	0106			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目	A.広島県		費目	B.広島市	
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)
補助金	公立学校情報通信ネットワーク施設整備費補助金(支出委任)	1,407	工事費	公立学校情報通信ネットワーク施設整備費補助金	1,113
計		1,407	計		1,113

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(支出委任)	1,407	その他	-	--	
2	福島県	7000020070009	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(支出委任)	1,173	その他	-	--	
3	群馬県	7000020100005	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(支出委任)	659	その他	-	--	
4	千葉県	4000020120006	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(支出委任)	572	その他	-	--	
5	熊本県	7000020430005	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(支出委任)	224	その他	-	--	
6	茨城県	2000020080004	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(支出委任)	213	その他	-	--	
7	東京都	8000020130001	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(支出委任)	159	その他	-	--	
8	宮城県	8000020040002	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(支出委任)	132	その他	-	--	
9	岩手県	4000020030007	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(支出委任)	114	その他	-	--	
10	新潟県	5000020150002	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(支出委任)	113	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島市	9000020341002	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	1,113	補助金等交付	-	--	
2	いわき市	9000020072044	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	440	補助金等交付	-	--	
3	松戸市	4000020122076	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	391	補助金等交付	-	--	
4	郡山市	9000020072036	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	332	補助金等交付	-	--	
5	福島県	7000020070009	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	324	補助金等交付	-	--	
6	群馬県	7000020100005	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	313	補助金等交付	-	--	
7	広島県	7000020340006	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	294	補助金等交付	-	--	
8	太田市	7000020102059	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	242	補助金等交付	-	--	
9	熊本県	7000020430005	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	224	補助金等交付	-	--	
10	水戸市	4000020082015	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	213	補助金等交付	-	--	